

私立大学の公立化と地域連携の実例—福知山公立大学を事例として—

杉岡 秀紀（福知山公立大学地域経営学部准教授／北近畿地域連携センター長）

はじめに

本報告では、以下で2016年度に誕生し、今年度完成年度を迎える福知山公立大学（以下、本学）を事例に、公立化の入口・中口・出口面や経営見通し、経済効果における変化を定量面だけでなく、定性面、とりわけ地域連携の視点からの変化に着目し、その現状と課題から私立大学の公立化の実際について考察を行う。

私立大学の公立化

人口減少、少子化が叫ばれる一方で、近年大学の総数は実は逡増傾向にある。文部科学省（以下、文科省）によれば、その数、2017年度で780大学となっている。とりわけ私立大学の占める割合は大きく、国立86、公立90に対して604と、全体の77.4%を占めている。他方、国公私を越えて、大学間競争が年々激化し、撤退する動きも出て来ている。そのなかで注目したいのは、近年国立大学を上回る数となった公立大学の存在である。全体を概観すると、2009年の高知工科大学を嚆矢に、私立大学を公立化した形での公立大学が増えており、現在11事例ある¹（表1）。

こうした動きの背景は一体何であろうか。大学経営の視点として捉えるだけであれば、確かに公立化することで「国公立ブランド」の仲間入りを果たすことができることが大きいと言えるだろう。次に公立化により授業料が下がることで受験生や親から支持され、結果的に受験者増、入学者増につながる、ということも大きい。加えて、公立化により自治体の財政負担は増えるが、必要な経費は地方交付税への積み増しで国からも拠出される、といったこともこの公立化に拍車をかけ

ていると推察される。ともあれ、こうした背景により近年私立大学の公立化が増えている。

表1 近年公立化した大学（公立化順）

大学名	公立化年
高知工科大学	2009年
静岡文化芸術大学	2010年
名桜大学	2010年
公立鳥取環境大学	2012年
長岡造形大学	2014年
山陽小野田市立山口東京理科大学	2016年
福知山公立大学	2016年
長野大学	2017年
公立諏訪東京理科大学	2018年
公立小松大学	2019年
公立千歳科学技術大学	2019年

（出所） 筆者作成

公立化の効果

それでは、こうした公立化の効果とは一体何であろうか。文科省によれば、こうした私立大学の公立化については、①入学志願倍率、②地域内入学者、③入学定員充足率、④収容定員充足率、⑤就職率、⑥地域内就職率の6指標で分析ができるという。確かにこの6指標によれば、概ね当初の狙い通り、どの大学も公立化後は①の入学志願倍率も高まり、③の入学定員充足率も向上していることが分かる。他方で、①の入試志願倍率が高まるこ

¹ 一方で、新潟産業大学など公立化構想が決裂したケースも存在する。

とで、全国からの受験生が増え、②の地域内入学者は、どの大学も私立大学時代に比べ減少傾向にある。また、⑥地域内就職率についても、私立大学時代に比べ、公立化以降は概ね下降気味である。

公立大学というのは地方公共団体が設置・管理するという性格上、本来は当該地域在住の18歳前後の若者に地域における高等教育機会及び就職への足掛かりを提供することが狙いである。しかし、実際には、むしろその逆の現象が起きているのである。ただし、必ずしも悲観すべき事実ばかりではない。というのも、例えば、本学を例にとれば、設置者である市の大学予算は約2.5億円である。しかし、約500名の学生が市内で一人暮らしをしており、家賃が年間50万円だと仮定すると、家賃だけで年間2.5億円が地域に落ちている。これでほぼ投資分は回収できたことになる。この他に学生は一市民として生活もするため、食費・生活雑貨などが全国平均で月7万円、年間84万円で同4.2億円消費している。すなわち、大学が存在するだけで、合計6.7億円の経済効果が地域に生まれている。私立大学時代は下宿はもとより学生数がそもそも少なかったため、公立化のインパクトはこういう所にも出ていると言えよう。また、学生の多くは地域でアルバイトをしている。すなわち、地方都市の人材不足の解消にも大いに貢献しているのである。しかし、何よりも最大の変化であり成果は、教育や地域連携の「質」が変わったことであろう。

公立化と地域との連携

本学では、公立化以降「市民の大学、地域のための大学、世界と共に歩む大学」を標榜し、2016年度の開学以降、教育・研究に徹底的に地域視点を入れてきた。例えば、教育では「地域協働型教育研究」を謳い、初年次から演習科目を実施している。具体的には、大学1年生から、地域へのフィールドワークを通じて、地域が抱える現状を学んでいる。特徴は、①卒業要件に設定、②学科を超えたチーム編成、③少人数教育、④複数教員担当制、⑤協定先

含めパートナー団体との連携などが挙げられる。また、地域連携については、筆者がセンター長を務める北近畿地域連携センターを窓口にして50を超える民間団体と組み、大学が事務局を務めるシンクタンクを創設し、大規模な地域の課題解決のための調査研究を展開している。

こうした取り組みの結果、日本経済新聞社が2年に一度調査を行う「大学における地域貢献度ランキング」で本学は本年度、総合85位、公立大の中では13位、京都では4位となった。これも一つの公立化の成果と言えるのではないだろうか。

当然課題もある。例えば、次年度から新たに開設する新学部発足に伴う知財管理の体制構築や委員会の再編成などである。しかし、それ以上に公立化によって、これまでの私立大学には存在しえなかった言わば新たな「関係人口」が様々な化学反応を創出していることが現時点での最も注目すべき到達点と考える。本報告が今後私立大学の公立化を検討する際の一素材となれば望外の幸せである。

参考文献

- (1) 佐藤充・杉岡秀紀・江上直樹 (2018) 「初年次における地域協働型教育に関する試行的考察」『福知山公立大学紀要』第2巻第1号、77-94頁、福知山公立大学。
- (2) 杉岡秀紀 (2019) 「福知山公立大学における地域協働型教育の現状と課題」『福知山公立大学研究紀要』別冊第2号、53-94頁、福知山公立大学。
- (3) 日本経済新聞社 (2019) 「大学の地域貢献度調査」『日経グローバル』10.21号。
- (4) 文部科学省「私立大学の公立化に際しての経済上の影響分析及び公立化効果の「見える化」に関するデータ」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/1412396.htm) (2019年11月1日閲覧)
- (5) 山本繁 (2019) 「地方の人材育成はいま」『日経グローバル』10.7号、日本経済新聞社。